



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月29日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ツカモトコーポレーション
コード番号 8025 URL <http://www.tsukamoto.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役本部担当
四半期報告書提出予定日 平成28年8月5日

(氏名) 阿久津 和行
(氏名) 小林 史郎

TEL 03-3279-1330

配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	5,156	8.7	△177	—	△185	—	△122	—
28年3月期第1四半期	4,743	△27.4	△505	—	△514	—	△290	—

(注)包括利益 29年3月期第1四半期 △464百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 184百万円 (123.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	△3.07	—
28年3月期第1四半期	△7.29	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	27,598	9,707	35.2
28年3月期	28,380	10,292	36.3

(参考)自己資本 29年3月期第1四半期 9,707百万円 28年3月期 10,292百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	—	—	3.00	3.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,000	△4.0	△150	—	△100	—	△70	—	△1.76
通期	24,000	△2.5	400	707.2	300	337.7	200	—	5.02

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注)詳細は、添付資料4ページ「2. (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料4ページ「2. (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期1Q	40,697,476 株	28年3月期	40,697,476 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

29年3月期1Q	844,563 株	28年3月期	844,398 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	39,852,954 株	28年3月期1Q	39,857,947 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、為替や株価の不安定な変動を背景に、個人消費や企業収益につきましては停滞感が続いております。また、英国のEUからの離脱決定を懸念する見方もあり、依然として先行き不透明な状況であります。

このような環境下にあつて当社グループは、2016～2018年を計画期間とする「ツカモトクオリティの追求」を基本方針とした新中期経営計画を策定いたしました。2016～2018年を、グループが今後も継続していくことに必要な更なる活性化と変革のための基礎作りの3ヵ年と位置付け、経営基盤の再構築に取り組んでまいります。

当第1四半期連結累計期間における連結業績は、売上高は51億5千6百万円と前年同期と比べ、4億1千2百万円(8.7%)の増収、営業損失は1億7千7百万円と前年同期と比べ、3億2千8百万円の改善、経常損失は1億8千5百万円と前年同期と比べ、3億2千9百万円の改善、親会社株主に帰属する四半期純損失は1億2千2百万円と前年同期と比べ、1億6千8百万円(前年同期は親会社株主に帰属する純損失2億9千万円)の改善となりました。

セグメントの状況は以下のとおりです。

[和装事業]

ツカモト株式会社及び市田株式会社における和装事業につきましては、営業管理体制・組織運営の合理化に伴う経費節減、不採算働事からの撤退、働事以外での売上拡大策の実施等に取り組んだ結果、売上高は減少となりましたが、損益は改善いたしました。

以上の結果、当事業分野の売上高は11億4千4百万円(前年同期比6.0%減)、セグメント損失(営業損失)は7千万円(前年同期はセグメント損失2億8百万円)となりました。

[洋装事業]

ツカモトアパレル株式会社におけるメンズ事業及びOEM・婦人テキスタイル事業につきましては、春夏物の受注額が減少し減収となりましたが、生産拠点の見直しや経費の節減効果もあり損益は改善いたしました。

ツカモトユーエス株式会社におけるユニフォーム事業につきましては、大口受注物件が増加し、増収増益となり、黒字となりました。

以上の結果、当事業分野の売上高は22億6千6百万円(前年同期比31.9%増)、セグメント利益(営業利益)は、1千4百万円(前年同期はセグメント損失1億5千8百万円)となりました。

[ホームファニッシング事業]

市田株式会社におけるホームファニッシング事業につきましては、売上高は効率の良い店舗への絞込み等により増収となりましたが、損益は販売員の増加等による経費増の影響で、営業損失の計上となりました。

以上の結果、当事業分野の売上高は10億7百万円(前年同期比1.0%増)、セグメント損失(営業損失)は1億4百万円(前年同期はセグメント損失9千7百万円)となりました。

〔健康・生活事業〕

ツカモトエム株式会社における健康・生活事業につきましては、新規商品の開発が遅れたことが影響し、減収となりました。

以上の結果、当事業分野の売上高は4億9千3百万円（前年同期比8.4%減）、セグメント損失（営業損失）は9千8百万円（前年同期はセグメント損失1億1百万円）となりました。

〔建物の賃貸業〕

株式会社ツカモトコーポレーションにおける建物の賃貸業につきましては、賃貸物件の稼働状況に大きな変化はなく、減収増益となりました。

以上の結果、当事業分野の売上高は3億1千万円（前年同期比0.6%減）、セグメント利益（営業利益）は、1億3千2百万円（前年同期比4.8%増）となりました。

〔その他事業〕

倉庫業につきましては、前第2四半期末に既存物流事業からの撤退を決定していることから、売上高は前年を大きく下回りました。

以上の結果、当事業分野の売上高は4百万円（前年同期比94.2%減）、セグメント損失（営業損失）は7百万円（前年同期はセグメント損失2千3百万円）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産の部は、前連結会計年度末に比べ、受取手形及び売掛金が8億5千9百万円減少し、現金及び預金が2億6千万円増加、たな卸資産が2億7千5百万円増加したこと等により流動資産が3億円の減少となりました。また、投資有価証券が4億3千7百万円減少したこと等により固定資産が4億8千1百万円減少し、資産合計は7億8千2百万円減少の275億9千8百万円となりました。

また負債の部では、前連結会計年度末に比べ、支払手形及び買掛金が4億8千3百万円減少、未払消費税等が9千9百万円減少、短期借入金が4億3千2百万円増加したこと等により流動負債が1億6千8百万円の減少となりました。また、繰延税金負債の1億2千4百万円の減少、長期借入金の9千3百万円の増加等により固定負債が2千8百万円減少し、負債合計は1億9千7百万円減少し、178億9千1百万円となりました。

純資産の部では、前連結会計年度末に比べ、株主資本合計が2億4千1百万円減少し、その他の包括利益累計額のその他有価証券評価差額金が3億1千3百万円減少したこと等により、純資産合計は5億8千4百万円減少し、97億7百万円となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現段階で平成28年5月13日発表の連結業績予想の修正は行っておりません。ただし、第2四半期連結累計期間及び通期の業績見込みについて見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示いたします。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ35万7千円減少しております。

（4）追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,706	1,967
受取手形及び売掛金	3,913	3,054
有価証券	101	101
たな卸資産	2,887	3,163
その他	692	715
貸倒引当金	△4	△5
流動資産合計	9,296	8,996
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,767	3,732
土地	11,316	11,316
その他（純額）	158	152
有形固定資産合計	15,242	15,201
無形固定資産		
その他	47	41
無形固定資産合計	47	41
投資その他の資産		
投資有価証券	3,240	2,803
退職給付に係る資産	225	231
その他	397	388
貸倒引当金	△69	△63
投資その他の資産合計	3,794	3,359
固定資産合計	19,083	18,602
資産合計	28,380	27,598
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,819	4,335
短期借入金	5,706	6,138
未払消費税等	149	49
未払法人税等	53	42
繰延税金負債	9	9
返品調整引当金	73	39
その他	599	628
流動負債合計	11,412	11,243
固定負債		
長期借入金	3,555	3,648
繰延税金負債	2,055	1,930
再評価に係る繰延税金負債	12	12
退職給付に係る負債	364	367
役員退職慰労引当金	27	27
資産除去債務	18	18
その他	642	641
固定負債合計	6,676	6,647
負債合計	18,088	17,891

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,829	2,829
資本剰余金	709	709
利益剰余金	6,167	5,926
自己株式	△101	△101
株主資本合計	9,605	9,363
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	637	323
繰延ヘッジ損益	△20	△37
土地再評価差額金	9	9
為替換算調整勘定	7	5
退職給付に係る調整累計額	53	42
その他の包括利益累計額合計	686	343
純資産合計	10,292	9,707
負債純資産合計	28,380	27,598

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	4,743	5,156
売上原価	3,539	3,728
売上総利益	1,204	1,428
返品調整引当金繰入額	43	39
返品調整引当金戻入額	65	73
繰延リース利益戻入額	0	0
差引売上総利益	1,227	1,462
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	91	66
旅費及び交通費	117	90
荷造運搬費	157	188
貸倒引当金繰入額	△1	△4
給料	588	554
賞与	61	55
退職給付費用	2	2
福利厚生費	145	129
業務委託費	166	141
減価償却費	28	28
賃借料	99	106
その他	273	281
販売費及び一般管理費合計	1,733	1,639
営業損失(△)	△505	△177
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	5	5
保険配当金	5	5
為替差益	1	2
その他	23	19
営業外収益合計	40	35
営業外費用		
支払利息	38	31
手形売却損	2	2
その他	8	9
営業外費用合計	48	43
経常損失(△)	△514	△185
税金等調整前四半期純損失(△)	△514	△185
法人税、住民税及び事業税	△223	△62
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	△223	△62
四半期純損失(△)	△290	△122
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△290	△122
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	-	-

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	478	△313
繰延ヘッジ損益	7	△17
為替換算調整勘定	0	△1
退職給付に係る調整額	△11	△10
その他の包括利益合計	474	△342
四半期包括利益	184	△464
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	184	△464
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						計	その他 (注)	合計
	和装事業	洋装事業	ホームファニシング 事業	健康・生活 事業	建物の 賃貸業				
売上高									
外部顧客に対する 売上高	1,216	1,717	998	528	252	4,713	30	4,743	
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	0	10	59	70	46	117	
計	1,216	1,717	998	538	312	4,783	77	4,861	
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△ 208	△ 158	△ 97	△ 101	126	△ 439	△ 23	△ 462	

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、倉庫業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益又は損失	金額
報告セグメント計	△ 439
「その他」の区分の損失(△)	△ 23
セグメント間取引消去	0
全社費用(注)	△ 43
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失(△)	△ 505

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注)	合 計
	和装事業	洋装事業	ホームファニシング 事業	健康・生活 事業	建物の 賃貸業	計		
売上高								
外部顧客に対する 売上高	1,144	2,266	998	493	251	5,153	3	5,156
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	-	9	-	58	68	1	70
計	1,144	2,266	1,007	493	310	5,222	4	5,226
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△ 70	14	△ 104	△ 98	132	△ 126	△ 7	△ 134

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益又は損失	金額
報告セグメント計	△ 126
「その他」の区分の損失 (△)	△ 7
セグメント間取引消去	0
全社費用 (注)	△ 43
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失(△)	△ 177

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「ホームファニシング事業」のセグメント損失が26万5千円減少し、「建物の賃貸業」のセグメント利益が9万1千円増加しております。